

平成19年11月9日付の日本経済新聞朝刊27面 経済教室 に対する考え方

平成19年11月9日付の日本経済新聞朝刊27面の経済教室に「教員定員増より質の向上を」と題する論考が掲載されました。

掲載された論考の主張

- ・ 国語、算数・数学などの授業時間がイギリス・フランスに比べて少ない。初等中等教育では読み・書き・算数を効率的に学ばせることは世界の常識。
- ・ 我が国のカリキュラムがこのようになっているのは、技術、家庭科までも含めた全教科の教員の雇用確保が子どもの学習ニーズより優先されているからである。すなわち、勢力維持・拡大を狙う「教育ギルド」(文科省を頂点とする教育界の関係者)が教員の雇用を確保するのが目的。

特に、同論考の教育課程に関する指摘については、文部科学省としては次のように考えています。

文部科学省の考え方

【知・徳・体のバランスを重視するのが我が国の学校教育の特長】

我が国の学校に対しては、各種の世論調査・意識調査等(参考資料1)からも、「読み・書き・計算」とともに、規範意識や感性の育成などの豊かな心や体力や運動能力などの知・徳・体の調和のとれた教育が求められている。

このため、我が国の学校教育では、国語や理数教育とともに、道徳や体育、音楽や美術について指導を行っている。さらにこれらの正規の授業時間以外に、自然体験活動、生徒指導、清掃活動や部活動など様々な教育活動をバランスよく提供しており、これは日本の学校教育の大きな特長である(参考資料2)。

知・徳・体の調和のとれた発達が教育の目標であることは教育基本法(第2条第1号)にも明確に規定されている。

今回の学習指導要領の改訂においても、このような我が国の学校教育の特長を前提に、

- ・ 小学校低・中学年を中心に「読み・書き・計算」の確実な定着を図るために反復(スパイラル)する学習の重視を図るとともに、観察・実験、レポートの作成、論述など知識を活用する学習活動を充実するために、国語、理数、外国語等の授業時数を増加
- ・ 健やかな体や豊かな心の育成のために、体育の授業時数を増加するとともに道徳教育や体験活動を充実することとしている。

特に国語に関する能力の育成については、小学校低・中学年の国語科において音読・暗唱、漢字の読み書きなど基本的な力を定着させた上で、各教科などにおける記録、要約、説明、論述といった言語活動を充実することとしている。このように、今回の改訂では、国語に関する能力を国語科をはじめ各教科を通じて育成することとしている。

【英・仏は国際的な学力調査では我が国より下位】

また、国際的な学力調査において、同論者が引用するイギリスやフランスは日本より下位に位置しており、これらの国の教育課程がグローバルスタンダードとは言えない。

むしろ、国際的な学力調査で好成績をとっているフィンランドや韓国の教育課程は、総授業時数の量という点でも、また、国語、算数に充てる割合という点でも、日本の授業時数に近い（参考資料3）。

【学習指導要領改訂は教員の雇用確保のために行われるものではない】

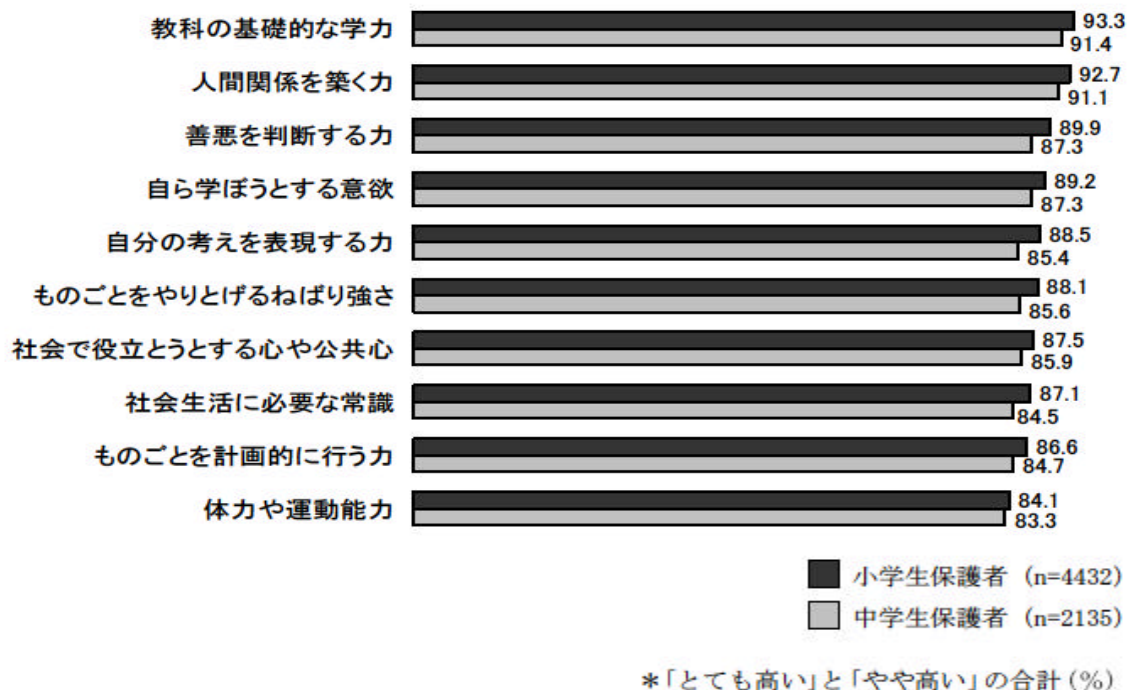
そもそも義務教育9年間のうち6年間を担う小学校は、原則としてクラス担任が全教科を指導している。（例外である専科教員は、最も導入が進んでいる小学校高学年の音楽でも約40%で、この中には非常勤講師も含まれる。）この点を踏まえても、学習指導要領の改訂が全教科の教員の雇用確保のためになされているとの指摘は当たらない。

また、以上述べてきたとおり、我が国の学校の教育課程の編成や学習指導要領の改訂の議論は次代を担う子どもたちにどのような力が必要かとの観点から行われており、全教科の教員の雇用を維持するといった「教育ギルドの思惑」によって行われているとの批判は当を得ていない。

【参考資料 1】

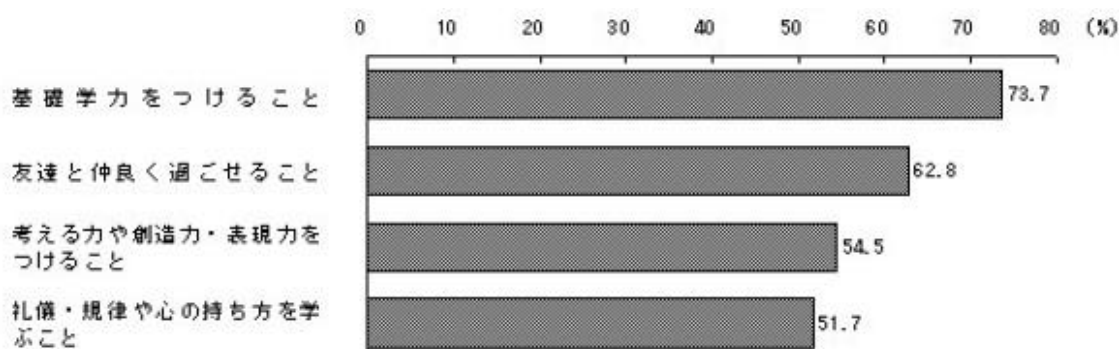
我が国では、学校教育が社会から求められている機能は、「読み・書き・計算」に加えて、人間関係を築く力や規範意識などの豊かな心や体力や運動能力などの「知・徳・体の調和のとれた発達」である。

< 我が国において学校教育で身につける必要性が高い能力・態度 >



(出典：義務教育に関する意識調査 (平成 17 年文部科学省))

< 我が国において小・中学校の教育で重視すること >



(出典：低年齢少年の生活と意識に関する調査 (平成 19 年内閣府))

【参考資料 2】

我が国の学校教育では、「知・徳・体の調和のとれた発達」のために、OECDの2003年調査の授業時数以外にも以下のような様々な教育活動を提供している。

< OECD 2003年調査の授業時数に含まれていない日本の学校における様々な教育活動 >

- ・ クラブ活動、部活動
- ・ 児童会・生徒会活動
- ・ 遠足、集団宿泊活動
- ・ 運動会、文化祭
- ・ 放課後の補充指導
- ・ 生徒指導
- ・ 清掃活動

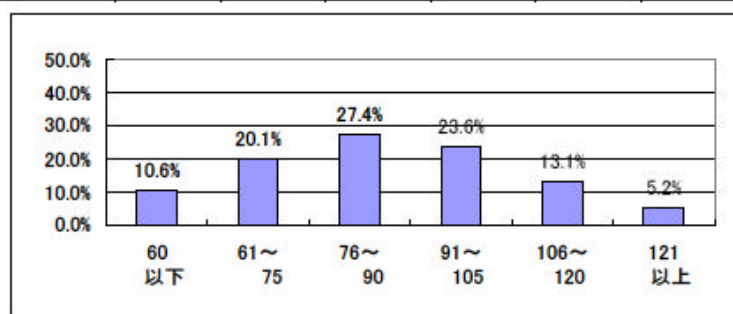
これらを年間60単位時間以上実施している学校 89.4%

(: 自然時間に換算すると45時間以上)

(小学校5年)

①特別活動(学級活動を除いた児童会活動、クラブ活動、学校行事の合計)

授業時数	60 以下	61～ 75	76～ 90	91～ 105	106～ 120	121 以上
%	10.6%	20.1%	27.4%	23.6%	13.1%	5.2%



(出典：平成18年度教育課程の編成・実施状況調査(小学生第5学年))

【参考資料3】

国際的な学力調査において、イギリスやフランスは日本より下位に位置しており、イギリスやフランスの教育課程は必ずしもグローバルスタンダードとは言えない。

むしろ、国際的な学力調査で好成績をとっているフィンランドや韓国の教育課程は、総授業時数の量（700時間程度）という点でも、また、国語、算数に充てる割合（それぞれ概ね20%、10数%程度）という点でも、日本の授業時数に近い。

< 国際的な学力調査 >

・ PISA2003 (数学的リテラシー)

フィンランド 544点 (2位)

韓国 542点 (3位)

日本 534点 (6位)

⋮

フランス 511点 (16位)

(参加国数 : 40カ国)

・ TIMSS2003 (算数)

日本 565 点 (3 位)

⋮

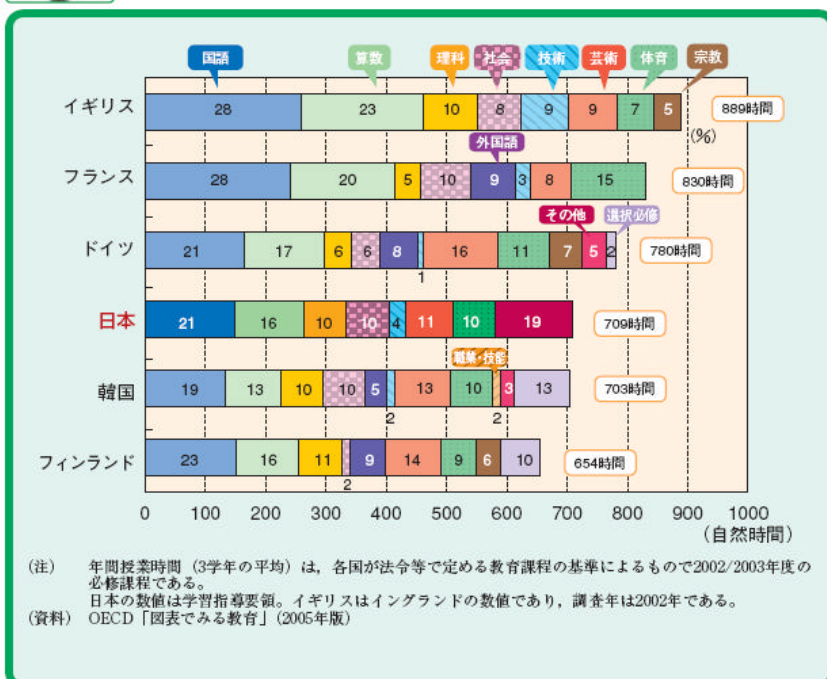
⋮

イギリス 531 点 (10 位)

(参加国数 : 25カ国)

< 諸外国の授業時数の国際比較 >

World I-5-3 9～11歳における年間必修授業時間及び教科別割合の国際比較(2003年)
International Comparison of Compulsory Instruction Time for 9 to 11-year-olds(2003)



我が国の9～11歳児(小4～小6)の年間必修授業時間は709時間であり、国際的な学力調査(I-5-2参照)で成績のトップグループに入っている韓国とフィンランドとほぼ同様の時間数である。

→資料編69ページ参照

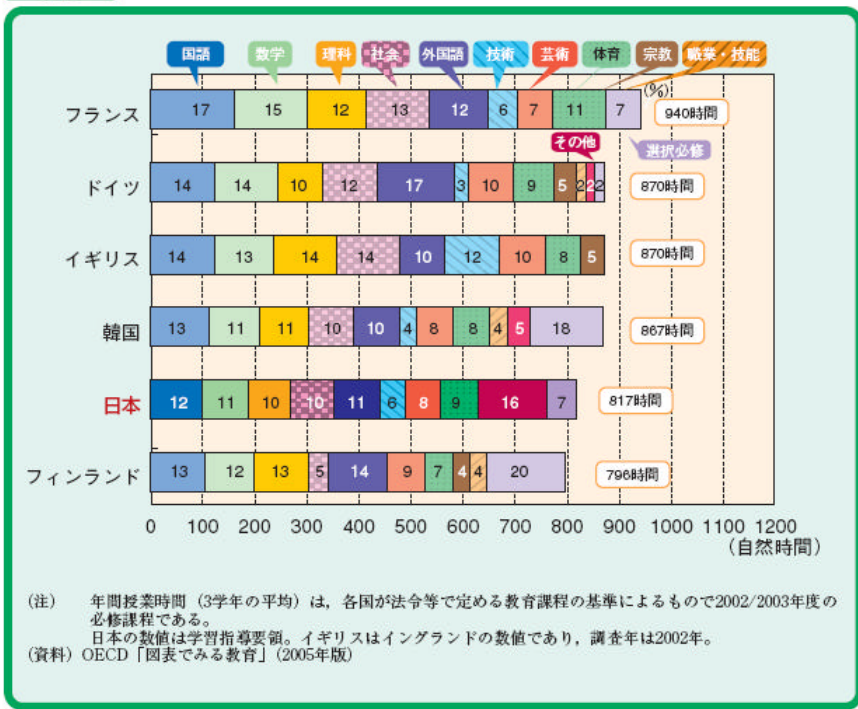
中央教育審議会教育課程部会「審議のまとめ」の改訂案

各教科等の割合は、国語20、算数18、理科11、社会10、外国語活動(仮称)2、技術4、芸術11、体育10、その他14(%)であり、合計735時間である。

日本における「その他」は、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の合計である。



I-5-4 12～14歳における年間必修授業時間及び教科別割合の国際比較 (2003年)
International Comparison of Compulsory Instruction Time for 12 to 14-year-olds(2003)



我が国の12～14歳児(中1～中3)の年間必修授業時間は817時間であり、国際的な学力調査(I-5-2参照)で成績のトップグループに入っている韓国とフィンランドとほぼ同様の時間数である。

→資料編69ページ参照

中央教育審議会教育課程部会の「審議のまとめ」の改訂案

各教科等の割合は、国語13、数学13、理科13、社会11、外国語14、技術6、芸術7、体育10、その他13(%)であり、合計846時間である。

日本における「その他」は、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の合計である。